

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	企業交流促進事業							事業コード	320104							
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	1 地域経済を支える産業の振興								
	施 策 名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進						施策コード	811							
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課					所属長	大江 秀也								
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	196		頁
計画期間	開始年度	平成9年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	長田野工業団地立地企業と工業団地以外の企業の結びつき及び交流の促進、企業間の交流、情報交換、受発注の醸成等を目的として実施される福知山企業交流会の活動を支援し、市内企業同士の受発注の活発化等を図ることにより企業活動の活性化、地域の発展につなげる。					
対象者	会員企業		対象者数	103	単位あたりコスト	8.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	540		540		540		540	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
	小計(①～③)	540		540		540		540	
予算財源内訳	① 一般財源	540		540		540		540	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	△ 540		0					
	② 配当予算	0		540					
	③ 執行額	0		270					
	④ 執行率	0.0%		50.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.08	/	0.00	/	
	② 概算人件費	0		640					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		910					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額	
								決算附属資料	
									頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	受発注(市内発注/長田野総発注)	%	19	/	25	16	/	25	18	/	25
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	受発注懇談会、視察等の参加者数	人	40	/	110	0	/	106	34	/	100
	単位あたりコスト		13.5				7.9				
	受発注懇談会、視察等の開催	回	1	/	2	10	/	2	1	/	2
	単位あたりコスト		540.0				270.0				企業交流促進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	受発注懇談会や研修会など、市内事業者と長田野工業団地企業が定期的に情報交換を行う場を創出することで両者の信頼構築・受発注率向上が期待される。会員企業のニーズや補助金のあり方について検討を続けながら今後も事業を継続する必要がある。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	活動内容を鑑みて随時補助金額の見直しを行っており、現状のコストは妥当。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	受発注懇談会の開催による効果がどれほど受発注率に影響を与えているか確認が必要。(現在受発注率は低下)	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	コロナ禍においても対応が緩和される中、主要事業である受発注懇談会が開催されるなど企業間の対面での交流などが再開。企業間のつながりにより今後の受発注率の影響への効果が期待される。 継続的に行われてきた企業同士の連携方法については検討が必要である。		
改 善 策	企業側のニーズとともに補助金の在り方については見直しをする必要がある。 交流会の活動が受発注率にどれほど寄与しているか継続確認が必要。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続き福知山企業交流会への補助金を交付し、長田野工業団地と市内企業との連携や受発注率の向上に寄与する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	アネックス京都三和企業誘致対策事業										事業コード	320302			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	1 地域経済を支える産業の振興						
	施 策 名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進								施策コード	811				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	大江 秀也						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	196	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-			R5現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	福知山市企業誘致促進及び操業支援条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	企業誘致の促進と既存企業の定着による雇用創出・若者定住等を図り、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。					
対象者	アネックス京都三和立地企業及び接触企業		対象者数	343	単位あたりコスト	20.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	2,516		2,970		0		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		2,516		2,970		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	336		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	2,180		2,970		0		0			
決算情報	① 流充用額	△ 849		0							
	② 配当予算	1,667		2,970							
	③ 執行額	1,589		1,617							
	④ 執行率	95.3%		54.4%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.41	/	0.35	0.53	/	0.50	/			
	② 概算人件費	4,155		5,490							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,744		7,107							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	立地企業等従業員住宅使用料		種類	商工使用料		592		10	頁
			電柱等占用料			商工使用料		76			
						実績金額				決算附属資料	10

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	アネックス京都三和分譲区画数	区画	1	/	2	1	/	1	2	/	1	累計27区画
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	直接接合企業数	件	396	/	300	247	/	300	343	/	300	300
		単位あたりコスト	5.4		6.4		4.7					
			/		3		/		アネックス京都三和企業誘致対策事業			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	長田野工業団地アネックス京都三和については、5区画が未分譲となっている。工業団地への企業誘致は地域経済の活性化につながる重要な事業であり、行政が先頭に立って誘致することで、企業の安心感も高い。 企業の投資は、いつ起こるか予想できるものではないため、分譲地を保有している旨を伝えておくことで、投資先となる可能性があるため、多くの企業と接触することができる企業展への参加は必要であった。 また、アネックス京都三和においては、工業用水の供給が無いため、一定期間企業に水道使用料の一部を補助する制度は、投資を促すためにも必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	立地先として検討いただく企業を増やすためにも、企業展への参加は、一度に多くの企業と接触することができるため効率的である。なお、近年、用地取得が活発とみられる物流系の企業展や、府内での誘致を考えやすいと思われる京都府の企業が集う企業展に参加した。 また、一度立地に興味を示された企業については、継続的に接触をとっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	知名度を向上させるため、多くの企業へアプローチをすることで、工業団地をPRすることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	全27区画のうち、残り5区画であり、徐々に立地が進んでいる。 企業展への参加、市HPや金融機関のプラットフォームを活用した周知活動により区画への問合せがある。 立地が進み、操業企業が増加する中で、企業に寄り添った支援が必要である。		
改 善 策	広い周知による一定の効果があつたうえで、残り区画の諸条件に合う企業とへの重点的な接触が必要。 企業に寄り添った支援を行うため、三和荘に設置されたアネックス連携室について、三和荘の本格稼働に合わせて機能を整備する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和5年度より企業誘致対策一般管理事業(320303)に統合している。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	企業誘致対策一般管理事業										事業コード	320303			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	1 地域経済を支える産業の振興						
	施 策 名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進								施策コード	811				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	大江 秀也						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	196・198	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	長田野工業団地利活用増進計画					R5現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	福知山市企業誘致促進及び操業支援条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	長田野工業団地及びアネックス京都三和への操業支援並びに誘致活動を推進する。					
対象者	長田野工業団地及びアネックス京都三和立地企業		対象者数	57	単位あたりコスト	104.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,675		2,042		5,372		5,323						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,675		2,042		5,372		5,323						
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,374		1,316		929						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1,675		668		4,056		4,394						
決算情報	① 流充用額	△ 470		△ 300										
	② 配当予算	1,205		1,742										
	③ 執行額	1,149		1,666										
	④ 執行率	95.4%		95.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.31	/	0.40	0.38	/	0.50	/						
	② 概算人件費	3,480		4,290										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,629		5,956										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱等占用料		種類	商工使用料		実績金額	3		決算附属資料	10		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	アネックス京都三和分譲区画数	区画	1	/	2	1	/	1	2	/	1	累計27区画
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	直接接合企業数	件	396	/	300	247	/	300	343	/	300	300
		単位あたりコスト	2.6		4.7		4.9					
			/		5		/		/		企業誘致対策一般管理事業	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市の経済振興に寄与する長田野工業団地やアネックス京都三和の操業環境を整備することは、企業のさらなる投資を促進するためにも必要である。 長田野工業団地は本市の税収の20%を占め、市内居住者5,000人以上の就労の場であることから、優先度は非常に高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	アネックス京都三和における環境整備としてコスト面を考慮し、繁茂具合を確認しつつ、年1回除草作業を実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	企業が投資された場合など、企業訪問を実施し、企業のニーズ把握や継続的な福知山市での企業活動の継続及び企業誘致を推進している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地道ではあるが、アネックス京都三和の工業団地PRが確実に誘致につながっている。 理事者の本社訪問の実施により、着実に投資につながっている。 現在、アネックス京都三和では、15社の企業進出と22区画の土地譲渡契約が締結され、北近畿の雇用の創出と地域経済の活性化を担っている。		
改 善 策	広い周知による一定の効果があつたうえで、残り区画の諸条件に合う企業とへの重点的な接触が必要。 企業に寄り添った支援を行うため、三和荘に設置されたアネックス連携室について、三和荘の本格稼働に合わせて機能を整備する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和6年度より立地企業との連携をより充実させるために三和荘にアネックス連携室が本格設置され、それに伴う光熱水費や電話代、自動車借上料を計上している。 水道奨励金については、一部補助率を引き下げしており、今後においても段階的に減額していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	企業誘致促進特別対策事業										事業コード	320304			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	1 地域経済を支える産業の振興						
	施 策 名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進								施策コード	811				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	大江 秀也						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	198	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	長田野工業団地利活用増進計画					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市企業誘致促進及び操業支援条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	長田野工業団地アネックス京都三和への企業誘致の促進と、長田野工業団地をはじめとする市内既存企業の奨励措置など設備投資の推進に向けた支援によって、企業の域内定着・雇用創出・若者定住等を図り、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。					
対象者	長田野工業団地及びアネックス京都三和立地企業		対象者数	57	単位あたりコスト	1,435.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	53,980		121,180		111,692		113,856			
	② 補正予算	84,649		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		138,629		121,180		111,692		113,856			
予算財源内訳	① 一般財源	102,973		580		580		580			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	35,656		120,600		111,112		113,276			
決算情報	① 流充用額	15,000		△ 25,723							
	② 配当予算	153,629		95,457							
	③ 執行額	153,628		76,343							
	④ 執行率	100.0%		80.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.46	/	0.60	0.53	/	0.50	/			
	② 概算人件費	5,180		5,490							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		158,808		81,833							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	企業誘致促進特別対策事業基金繰入(企業誘致促進及び工場等操業支援基金)		種類	基金繰入金		75,763		40	頁
						実績金額		決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	奨励金対象雇用者数	人	6	/	50	37	/	50	/	50	50
	アネックス京都三和分譲区画数	区画	1	/	2	1	/	1	/	1	累計27区画
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	奨励金交付企業	企業	4	/	7	8	/	7	/	7	7
	単位あたりコスト		865.8		19203.5		12723.8				
	直接接合企業数	件	396	/	300	247	/	300	/	300	企業誘致促進特別対策事業
		単位あたりコスト	8.7		622.0		222.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	企業の工場建設や設備更新に対する支援により、工業団地への投資を刺激し、地域経済の活性化や雇用創出に大きな役割を果たしている。 令和4年度においては6社に対して、工場設置にかかる奨励措置を実施。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	アネックス京都三和の新規立地企業だけでなく、長田野工業団地立地企業においても、大規模な設備投資が進行。また、今後においても複数件、計画されている。本事業は企業の投資に対して支援するもので、事業費が上がるほど本市へのプラスの効果が高くなる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	企業誘致促進については、府及び市の制度により、企業の投資活動を促すことができる。特に、立地後の増設の場合は、要件が緩和されているため効果的である。支援金においては、増加した雇用者数を算定の基礎数字の一つとなっており、企業の投資による地域活性化、雇用創出を促す結果につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都府の補助金に加え市の補助制度を設けていることは、企業の新規立地や設備を促すことに効果的である。特に市内既存企業の場合においては、補助要件が低くなることから増設を考える工場にとって利用しやすい制度となっている。		
改 善 策	奨励措置については市内全域の工場が対象であるため、市HPでの広報等でその活用を促していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和6年度は新規で工場の増設が見込まれており、それを踏まえた予算計上となっている。 工場の新設及び増設に係る奨励金制度は一定の効果がみられるため、継続して実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	企業向け従業員住宅一般管理事業										事業コード	320317			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	1 地域経済を支える産業の振興						
	施 策 名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進								施策コード	811				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	大江 秀也						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	198	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市三和町立地等従業員住宅条例、福知山市三和町立地企業等従業員住宅条例施行規則、普通財産フォレストサイドみわ(東棟)の管理及び運営に関する取扱要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	長田野工業団地アネックス京都三和周辺に団地内企業向の従業員住宅を整備することにより、団地企業の労働力確保の一助とするとともに、当該工業団地のセールスポイントの1つとして企業誘致の促進を図る。					
対象者	アネックス京都三和立地企業従業員		対象者数	300	単位あたりコスト	11.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,325		1,573		1,542		2,185					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,325		1,573		1,542		2,185					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1,325		1,573		1,542		2,185					
決算情報	① 流充用額	△ 194		△ 312									
	② 配当予算	1,131		1,261									
	③ 執行額	962		482									
	④ 執行率	85.1%		38.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/	0.30	0.23	/	0.50	/					
	② 概算人件費	2,030		3,090									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,992		3,572									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	フォレストサイドみわ貸付収入		種類	財産貸付収入		482		決算附属資料	34		頁
								実績金額					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	入居戸数	戸	15	/	26	15	/	26	14	/	26
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	直接接企業数	件	396	/	300	247	/	300	343	/	300
		単位あたりコスト	1.6		3.9		1.4				
			/		9		/		企業向け従業員住宅一般管理事業		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	アネックス京都三和の近隣には賃貸住宅が少なく、従業員及び企業にとって必要性は高い。住宅設備の修繕、共用部など必要な管理を実施。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	従業員住宅管理は、業務量とコストを勘案し、職員が直接実施するものと業者に委託するものに分け、適切に管理している。 アネックス京都三和立地企業及び従業員に対しては、家賃の減額措置を図り、企業立地の優遇性と立地促進を図っている。 単身用従業員住宅（ヴィラージュみわ）は入居者個人との契約に限定されていたが、空き室を有効利用するため、企業が研修期間中や操業立上げ時の短期的な従業員の利用などのために契約などが出来るよう条例改正（令和4年4月施行）を行った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	26室のうち約5割の14室に入居と有効に活用、立地企業従業員の住環境の向上に寄与している。 適切に管理されている住宅があることで、誘致活動における魅力の一つになっている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	企業誘致のインセンティブとして建設された住宅であり、工業団地周辺での住居の確保を担うことができている。 企業誘致の際には、魅力の一つとして紹介しているので、立地当初より継続的に入居されている方が多い。 令和4年度の条例改正により企業への貸し出しが可能となったことを企業へ情報発信したことで問い合わせは前年度よりも増加した。 企業における新規採用者の住居の選択肢の一つとなるよう継続的に情報発信する必要がある。 令和4年度は施設修繕をはじめとした維持管理に係る費用の支出が抑えられたため、低執行率となっている。 条例改正の件も含め、従業員住宅の入居戸数が増加するよう従業員住宅の周知を継続実施していく必要がある。		
改 善 策	従業員の採用にあたり企業からも提案ができるよう、部屋の空き状況なども含めて定期的な周知を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	条例改正により企業への貸し出しが可能となったことで入居者は増加した。 建物管理については、設備を含めて老朽化もあるため、必要に応じた修繕を行い、点検、環境管理を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	長田野工業団地維持管理事業										事業コード	120207				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	1 地域経済を支える産業の振興							
	施 策 名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進								施策コード	811					
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	川島 奈都代							
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	02 道路維持費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	ー				R5現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	ー															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	長田野工業団地内の道路の維持管理を行うことにより、安心・安全な道路環境にする。					
対象者	全市民		対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,900		5,080		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0								
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		5,900		5,080		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	5,900		5,080		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 1,141		△ 1,477								
	② 配当予算	4,759		3,603								
	③ 執行額	4,759		3,513								
	④ 執行率	100.0%		97.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.15	/	0.00	0.15	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,200		1,200								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,959		4,713								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	道路占用料		種類	土木使用料		3,513		決算附属資料	12	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標	
	—		/	/	/	/		
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標	
	工事・修繕	箇所	13 / 10	9 / 10	8 / 10	/	—	—
		単位あたりコスト	624.4	528.8	439.1			
	業務(剪定・除草)	箇所	3 / 5	3 / 5	0 / 5	/	長田野工	業団地維持管理事業
		単位あたりコスト	2705.7	1586.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・長田野工業団地内において、道路や付属施設の老朽化が著しくなっており修繕要望も多く、事業を継続して実施していく必要性は大きい。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・長田野工業団地を適正に維持管理していく上で必要最低限度の経費であり、業者への委託の他、可能な範囲で直営作業も実施することでコスト削減に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・長田野工業団地内の企業及び道路利用者の安全性・利便性の維持及び向上において、本事業の実施は有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	道路パトロール、長田野工業センターなどからの連絡、通報などにより、道路施設の損傷、不具合について迅速に調査し修繕を実施している。 街路樹の剪定、除草などについても適正に維持管理することで道路環境の保全を図ることができている。 維持管理事業のため、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】 長田野工業団地内において、老朽化が著しい道路構造物が増えつつある中で、要望も多く全てに対応できていないことが課題である。 長田野工業団地内街路樹の巨木化と老朽化が進行しており、道路や付属施設の老朽化も年々著しくなっていることから、維持管理に要する費用は増加傾向になると予想される。		
改 善 策	限られた財源の中でより効率的に執行を行なっていけるよう現状把握に努めながら、把握した危険箇所等において修繕・改修の優先度をつけながら適正に維持管理していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・道路維持管理事業に統合(R5～)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:)	☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充	☐ 予算縮減 ☒ 他事業へ統合 (統合先事業名: 道路維持管理事業)
--------	--	---	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	長田野工業団地利活用増進事業(道路環境整備)										事業コード	120232				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	1 地域経済を支える産業の振興							
	施 策 名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進								施策コード	811					
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	川島 奈都代							
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	02 道路維持費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	長田野工業団地利活用増進計画					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	長田野工業団地内における街路樹について、繁茂により視距不良や横断幅員の減少及び根などによる路面の凹凸等が課題となっているため、長田野工業団地利活用増進計画に基づき、街路樹伐採等を行い団地内の交通環境の改善を図る。					
対象者	全市民		対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	40,000		33,900		32,870		29,560						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0										
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		40,000		33,900		32,870		29,560						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0		29,560						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	40,000		33,900		32,870		0						
決算情報	① 流充用額	△ 5,264		△ 469										
	② 配当予算	34,736		33,431										
	③ 執行額	34,736		32,806										
	④ 執行率	100.0%		98.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.32	/	0.00	0.28	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,560		2,240										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		37,296		35,046										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	長田野工業団地公園緑地等事業基金繰入金(長田野工業団地公園緑地等事業基金)			種類	基金繰入金		32,806		決算附属資料	40		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	街路樹伐採本数		本	386	/	400	909	/	620	－	/	1229
	街路灯柱更新数		箇所	－	/	－	－	/	－	0	/	16
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	街路樹伐採本数		本	386	/	400	909	/	620	－	/	1229
	単位あたりコスト			60.4		38.2						
	植樹樹撤去数		箇所	－	/	－	13	/	－	711	/	890
	単位あたりコスト			0.0		0.0		46.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・長田野工業団地内における交通安全確保のため、必要な事業である。 ・これまでに計画に基づいて伐採された街路樹の植樹樹撤去を計画的に実施することで、歩行者等の安全性・利便性を向上させた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・現場の企業等の意見を聴くことで、必要なところから効率的に実施できている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・道路環境を整備することで利用者の安心・安全を確保するほか、工業団地のイメージアップにも繋がるものであり、有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	計画的に管理することで道路環境の向上を図ることができている。 団地内街路樹の巨木化と老朽化が進行していることに加え、道路や付属施設の老朽化も年々著しくなっている。		
改 善 策	道路上事故等のおそれがある老木や損傷施設について計画的に伐採、撤去等を行い、危険を未然に防ぐ。 財源が限られているため、効率的な予算執行に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・成果実績、活動内容の設定数値を事業内容に合わせ実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	長田野工業団地利活用増進事業(緑地等環境整備)										事業コード	530259				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	1 地域経済を支える産業の振興							
	施 策 名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進								施策コード	811					
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	芦田 裕人							
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	04 公園管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	212		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	長田野工業団地利活用増進計画					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	都市公園法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	長田野工業団地地利活用増進計画に基づき、樹木伐採を計画的に進め、企業の操業環境を確保及び市民が工業団地内の散策を安心安全に行えることを目的とする。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	17,476		17,476		16,476		17,721							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
		前年度繰越	0		0		0								
		次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		17,476		17,476		16,476		17,721							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	17,476		17,476		16,476		17,721							
決算情報	① 流充用額	△ 329		0											
	② 配当予算	17,147		17,476											
	③ 執行額	17,147		17,107											
	④ 執行率	100.0%		97.9%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.24	/	0.00	0.10	/	0.00	/							
	② 概算人件費	1,920		800											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,067		17,907											
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	都市公園占用料		種類	土木使用料		7,516		決算附属資料	12		頁		
			長田野工業団地利活用増進事業(緑地等環境整備)基金繰入(長田野工業団地公園緑地等事業基金)			基金繰入金		実績金額			9,590			40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	伐採延長	m	1170	/ 1030	1745	/ 1030	2090	/ 1030	/ 1030		10300
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	伐採件数	件	6	/ 6	15	/ 6	10	/ 6	/ 6		60
	単位あたりコスト		14842.5		1143.1		1710.7				
	単位あたりコスト		/		15 /		/ 長田野工業団地利活用増進事業(緑地等環境整備)				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・巨大化した樹木は、工場内に進入し、企業操業の支障となるため、適切な剪定や伐採等の維持管理は、良好な職場環境を整えるために必要である。 ・市の計画だけでなく、企業からの要望を受けて、現地調査を実施し、その緊急度に応じた、優先順位を決めて事業を実施している。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・工区ごとに取りまとめ発注することで、工期短縮や、スケールメリットによるコスト削減を図っている。 ・指名競争入札による価格競争によりコスト削減を図っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・樹勢弱ったの樹木や、大きくなりすぎた樹木を適切に処理することで、台風や豪雨等の影響により、倒木等による被害を回避できる。 ・令和3年度においては、計画範囲の伐採だけでなく、企業等からの通報を受けての枯損木等の緊急的な伐採等も実施している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・大規模な樹木伐採・剪定が必要な緑地は、増加傾向にある。 ・計画的な伐採を進めてきているところではあるが、大規模な伐採・剪定等を実施すると、日当たりが改善されることから、今まで以上雑草が繁茂するため、その対策についても検討していく必要がある。 ・大規模な伐採・剪定等事業を実施した場所についても、樹木は再び大きくなっていくことから、状況を確認しながら定期的な維持作業が必要である。		
改 善 策	・歩行者や通行車両の支障となっているもの、企業の敷地内に侵入しているもの、倒木の恐れがあるものなど、緊急性や危険度を総合的に判断し、優先順位を決めて事業を進める必要がある。 ・令和5年度においても、危険度や緊急性の高い緑地から優先的に事業を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	市の谷公園及び長田野公園の占用料が増加したため、長田野工業団地公園緑地等事業基金積立金について、令和5年度予算要求に比べ増額した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:)	☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---